



平成22年11月期 決算短信(非連結)

平成23年1月18日

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4361 URL <http://www.kawachem.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山田 吉隆
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長兼経理部長 (氏名)荻野 幹雄 TEL 048(222)5171
 定時株主総会開催予定日 平成23年 2月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成23年 2月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年11月期の業績(平成21年12月1日~平成22年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	6,838	20.4	193	—	163	—	144	—
21年11月期	5,681	△30.7	△204	—	△247	—	△377	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当 り当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	11.83	—	11.1	2.7	2.8
21年11月期	△30.98	—	△30.8	△3.7	△3.6

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 — 百万円 21年11月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	5,979	1,373	23.0	112.69
21年11月期	6,307	1,225	19.4	100.56

(参考) 自己資本 22年11月期 1,373百万円 21年11月期 1,225百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	139	△163	△641	416
21年11月期	959	△140	△3	1,083

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年11月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	22.8	—

3. 23年11月期の業績予想(平成22年12月1日~平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,500	3.7	110	—	100	—	80	—	6.57
通期	7,000	2.4	220	13.7	200	22.2	160	11.0	13.13

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年11月期 12,200,000株 21年11月期 12,200,000株
- ② 期末自己株式数 22年11月期 14,798株 21年11月期 14,618株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因により上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績 ③次期の見通し」をご参照下さい。
2. 当社は、平成22年8月に開溪愛(上海)貿易有限公司を設立し子会社としたため、平成23年11月期より連結財務諸表を作成することとなりました。平成23年11月期連結業績予想につきましては、現時点では確定しておらず、確定次第発表する予定であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の概況

当事業年度（平成21年12月1日～平成22年11月30日）におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア経済の拡大に牽引され、国内においても、減税や補助金などの経済対策の効果により穏やかな回復の動きが継続しましたが、第4四半期に入りエコカー補助金の終了による生産活動に対する減速感や円高の継続により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社の関係する自動車業界及びタイヤ業界においても、上半期は生産活動の穏やかな回復の動きが継続し、前年対比では生産活動が伸長いたしました。第4四半期に入り国内自動車販売状況は対前年比割れが続き、国内景気の悪化が懸念されます。

このような不透明な経済環境において、原油価格は上昇を続け、原材料価格は不安定であり、円高の継続により国際競争は激しさを増していることから、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社におきましては変化の激しい市場の動向を的確に捉えた生産販売活動に注力し、主力のゴム薬品・環境用薬品・機能性化学品の拡販や新製品戦略の展開を行うとともに、原材料・製品在庫の適正化並びに生産合理化をはじめとするコスト削減を進めました。

この結果、当事業年度の売上高は6億8千380百万円（前年同期比20.4%増）、経常利益は1億6千300百万円（前年同期は2億4千700百万円の損失）、当期純利益は1億4千400百万円（前年同期は3億7千700百万円の損失）となりました。

②部門別の概況

＜ゴム薬品＞

ゴム薬品の分野は、中国をはじめとする各国の経済対策の効果が継続し、緩やかに回復しました。国内においてはエコカー補助金の打ち切りにより、第4四半期に入り自動車販売台数は大幅な減少となりました。主要顧客であるタイヤ、ゴム工業用品、合成ゴム用途において需要が回復し、販売数量を伸ばしました。また、新製品をはじめとする特殊ゴム薬品について、関連業界の生産回復と合わせ拡販に注力し売り上げを伸ばしました。輸出におきましては、円高が進行し厳しい環境ではありますが、中国をはじめとする東南アジアの市況の拡大に合わせ拡販に努め、販売金額を増加させました。

この結果、この部門合計の売上高は4億5千200百万円と前年同期比23.6%の増収となりました。

＜樹脂薬品＞

樹脂薬品の分野は、主要需要先である国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・ABS樹脂・MMA等の生産が拡大し、自動車産業の復調や海外顧客で需要増もあり、販売数量を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は9億5千500百万円と前年同期比28.8%の増収となりました。

＜中間体＞

界面活性剤並びに染料中間体は、市場の回復や顧客の需要増加に合わせ販売を販売を行い、売り上げを伸ばしました。医薬中間体は機能性化学品において受注が増加し、農薬中間体においても第3四半期に需要期に入った製品の受注を獲得したことから、全体として売り上げが増加しました。

この結果、この部門合計の売上高は8億4千000百万円と前年同期比37.8%の増収となりました。

＜その他＞

環境用薬剤は、当事業年度に入り製品の統合があり、市場動向に合わせ拡販に努力いたしましたが他の薬剤との競合が激化し、売り上げが減少しました。潤滑油向け薬品は関連産業の回復により売り上げが増

加しましたが、新規用途向け製品の販売は品種により増減があり、売上高は前年同期を下回りました。
この結果、この部門合計の売上高は8億89百万円と8.3%の減収となりました。

③次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、一時の最悪期を脱しつつも、設備投資及び雇用情勢の回復は見られず、円高も懸念され引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

以上を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高70億円、経常利益2億円、当期純利益1億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産は、前事業年度末の63億7百万円から59億79百万円と3億27百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が6億66百万円、有形固定資産が1億95百万円減少したことに対し、受取手形及び売掛金が2億61百万円、たな卸資産が2億28百万円増加したことによります。

総負債は、前事業年度末の50億82百万円から46億6百万円と4億75百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が82百万円、長期借入金が75百万円増加したことに対し、短期借入金7億円減少したことによります。

純資産は、前事業年度末の12億25百万円から13億73百万円と1億47百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1億44百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益、減価償却費等の計上に対し、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等により1億39百万円の増加（前事業年度末9億59百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により1億63百万円の減少（前事業年度末1億40百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により6億41百万円の減少（前事業年度末3百万円の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前事業年度末に比べて6億66百万円減少し4億16百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期
自己資本比率	21.8	24.7	23.0	19.4	23.0
時価ベースの自己資本比率	42.7	37.0	15.8	13.5	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	30.3	3.6	10.3	3.0	16.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	19.0	8.1	20.5	3.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(注3) 利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき諸般の状況を勘案して決定することを基本としております。

配当の安定かつ着実な拡大を図り、業績の維持向上のため中長期的視点から将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の改善と設備投資による経営基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績を勘案いたしまして誠に申し訳ありませんが、無配とさせていただきたいと存じます。次期の剰余金の配当につきましては、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして、期末配当として1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

①景気変動

当社の主たる事業活動領域は、需要の変動、価格、競争状況、経済環境の変化等多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。

②為替レートの変動

外貨建債権債務について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

③訴訟事件等

当社は、事業に関連して、訴訟、係争、その他の影響を法律的手続きの対象となるリスクがあり、訴訟事件等が業績に影響を与える可能性があります。

④原材料価格の変動

当社が使用する主要原材料は原油を基礎としているため、原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇が業績に影響を与える可能性があります。

⑤事故・災害による影響

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、多額のコストや当社の評価が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年2月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は有益な化学品の研究開発、製造、販売によって社会に貢献し、事業の成長発展を通じて社員の生活向上を図り、利潤の適正な配分を以って株主の負託に応えることを経営の基本理念として取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

継続的な収益基盤の確立を図るため、売上高経常利益率を重視し事業運営にあたっております。また、継続して配当できる財務体質の改善を継続し、収益構造の安定化に向け努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業環境は不安定な原材料価格、為替の変動、他国企業との競争が引き続くなど厳しい状況が続くものと予想されます。

従って、経営3ヶ年計画を毎年見直し、収益の改善、体質の強化に努めるとともに経営状況の変化に迅速に対応してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、取り組んでおります経営3ヶ年計画を毎年見直し、確実に実行することにより、収益基盤の確立、財務基盤の安定化を目指しております。

具体的には、国内外の市場ニーズの的確な把握に努め、既存製品分野ではシェアの維持、新製品分野の医農薬中間体、機能性化学品群の開発及び受注生産に注力してまいります。

さらに、新製品開発と生産体制の強化を図るため、新規製造設備投資を推進するとともに、収益確保のために一層の原価低減を進めてまいります。

また、今後成長が見込まれる中国はじめ東南アジア市場に対応すべく、全額出資子会社「開溪愛（上海）貿易有限公司」を拠点として活動してまいります。

一方、品質・環境保全への取り組みとして品質マネジメントシステム「ISO9001」及び環境マネジメントシステム「ISO14001」をベースに、今後とも品質・環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,083,600	416,687
受取手形	498,728	563,904
売掛金	1,385,410	1,581,859
製品	535,242	726,208
原材料	197,388	228,570
仕掛品	194,741	200,664
前払費用	14,141	8,266
その他	1,707	650
貸倒引当金	△2,831	△2,146
流動資産合計	3,908,128	3,724,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,642,436	1,637,296
減価償却累計額	△1,166,925	△1,202,161
建物(純額)	475,510	435,134
構築物	720,465	722,943
減価償却累計額	△459,246	△477,650
構築物(純額)	261,219	245,293
機械及び装置	5,482,449	5,587,556
減価償却累計額	△4,389,058	△4,615,544
機械及び装置(純額)	1,093,390	972,012
車両運搬具	23,984	22,024
減価償却累計額	△20,228	△19,761
車両運搬具(純額)	3,756	2,262
工具、器具及び備品	624,031	652,668
減価償却累計額	△499,619	△533,115
工具、器具及び備品(純額)	124,411	119,552
土地	20,851	20,851
建設仮勘定	45,877	34,122
有形固定資産合計	2,025,018	1,829,229
無形固定資産		
その他	7,717	7,994
無形固定資産合計	7,717	7,994
投資その他の資産		
投資有価証券	43,399	49,701
関係会社株式	3,000	53,000
従業員に対する長期貸付金	15,882	16,528
長期前払費用	4,797	8,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
繰延税金資産	289,288	279,898
その他	11,020	11,755
貸倒引当金	△650	△1,150
投資その他の資産	366,738	417,887
固定資産合計	2,399,473	2,255,111
資産合計	6,307,601	5,979,779
負債の部		
流動負債		
支払手形	135,014	140,810
買掛金	883,682	960,148
短期借入金	1,770,000	1,070,000
1年内返済予定の長期借入金	124,760	124,760
1年内償還予定の社債	600,000	—
未払金	181,848	245,370
未払費用	95,265	140,505
未払法人税等	1,638	5,648
未払消費税等	46,793	1,992
預り金	6,558	5,494
前受収益	—	9,264
設備関係支払手形	31,023	63,306
その他	20,950	18,996
流動負債合計	3,897,536	2,786,297
固定負債		
社債	—	600,000
長期借入金	390,700	465,940
退職給付引当金	651,020	630,774
役員退職慰労引当金	72,163	56,485
長期預り金	60,196	64,013
その他	10,651	3,071
固定負債合計	1,184,731	1,820,285
負債合計	5,082,267	4,606,582

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金		
資本準備金	58,437	58,437
資本剰余金合計	58,437	58,437
利益剰余金		
利益準備金	129,930	129,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,629	4,073
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	△172,079	△26,331
その他利益剰余金合計	433,549	577,742
利益剰余金合計	563,479	707,672
自己株式	△6,739	△6,758
株主資本合計	1,225,177	1,369,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156	3,845
評価・換算差額等合計	156	3,845
純資産合計	1,225,334	1,373,196
負債純資産合計	6,307,601	5,979,779

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	5,681,543	6,838,605
売上原価		
製品期首たな卸高	927,169	535,242
当期製品製造原価	4,642,207	5,952,418
合計	5,569,376	6,487,660
製品他勘定振替高	32,014	△14,369
製品期末たな卸高	535,242	726,208
売上原価合計	5,002,119	5,775,821
売上総利益	679,424	1,062,783
販売費及び一般管理費		
販売費	145,670	153,440
一般管理費	737,969	715,787
販売費及び一般管理費合計	883,639	869,227
営業利益	△204,215	193,556
営業外収益		
受取利息	791	1,036
受取配当金	970	1,293
不動産賃貸料	9,114	10,595
受取保険金	—	5,778
その他	3,062	6,574
営業外収益合計	13,939	25,278
営業外費用		
支払利息	41,123	32,575
社債利息	11,126	7,748
社債発行費	—	8,445
貸倒引当金繰入額	650	500
その他	4,553	5,869
営業外費用合計	57,452	55,140
経常利益	△247,729	163,694
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,097	685
国庫補助金	—	—
特別利益合計	3,097	685
特別損失		
たな卸資産評価損	32,014	—
投資有価証券評価損	5,085	—
固定資産除却損	400	11,456
退職給付費用	87,218	—
その他	250	613
特別損失合計	124,968	12,070

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
税引前当期純利益	△369,600	152,309
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,240
法人税等調整額	6,716	6,876
法人税等合計	7,956	8,116
当期純利益	△377,556	144,193

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	610,000	610,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	610,000	610,000
資本剰余金		
前期末残高	58,437	58,437
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,437	58,437
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	129,930	129,930
当期変動額合計	—	—
当期末残高	129,930	129,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	7,269	5,629
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,640	△1,555
当期変動額合計	△1,640	△1,555
当期末残高	5,629	4,073
別途積立金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	240,393	△172,079
当期変動額		
剰余金の配当	△36,556	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1,640	1,555
当期純利益	△377,556	144,193
当期変動額合計	△412,473	145,748
当期末残高	△172,079	△26,331
利益剰余金合計		
前期末残高	977,592	563,479
当期変動額		
剰余金の配当	△36,556	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	△377,556	144,193
当期変動額合計	△414,113	144,193
当期末残高	563,479	707,672
自己株式		
前期末残高	△6,730	△6,739
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△18
当期変動額合計	△8	△18
当期末残高	△6,739	△6,758
株主資本合計		
前期末残高	1,639,299	1,225,177
当期変動額		
剰余金の配当	△36,556	—
当期純利益	△377,556	144,193
自己株式の取得	△8	△18
当期変動額合計	△414,122	144,174
当期末残高	1,225,177	1,369,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,817	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,974	3,688
当期変動額合計	4,974	3,688
当期末残高	156	3,845
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,817	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,974	3,688
当期変動額合計	4,974	3,688
当期末残高	156	3,845
純資産合計		
前期末残高	1,634,481	1,225,334
当期変動額		
剰余金の配当	△36,556	—
当期純利益	△377,556	144,193
自己株式の取得	△8	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,974	3,688
当期変動額合計	△409,147	147,862
当期末残高	1,225,334	1,373,196

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△369,600	152,309
減価償却費	368,537	361,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,447	△185
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,931	△20,245
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,244	△15,677
受取利息及び受取配当金	△1,762	△1,939
為替差損益 (△は益)	719	808
支払利息及び社債利息	52,249	40,324
社債発行費	—	8,445
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,085	—
有形固定資産除却損	400	11,456
売上債権の増減額 (△は増加)	822,332	△261,625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	549,602	△228,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	△451,804	101,779
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,793	△44,800
その他	△63,041	75,529
小計	1,006,240	179,124
利息及び配当金の受取額	1,762	1,939
利息の支払額	△46,887	△40,301
法人税等の支払額	△1,411	△1,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,704	139,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130,715	△107,291
関係会社株式の取得による支出	—	△50,000
無形固定資産の取得による支出	△2,490	△1,820
投資有価証券の取得による支出	△2	△99
貸付けによる支出	△9,882	△646
その他	2,617	△4,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,473	△163,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	419,560	△700,000
長期借入金の純増減額 (△は減少)	22,200	75,240
社債の発行による収入	—	591,554
社債の償還による支出	△400,000	△600,000
リース債務の返済による支出	△8,604	△7,964
自己株式の取得による支出	△8	△18
配当金の支払額	△36,317	△525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,171	△641,714

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△719	△808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	815,341	△666,912
現金及び現金同等物の期首残高	268,258	1,083,600
現金及び現金同等物の期末残高	1,083,600	416,687

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>関係会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、この変更に伴う期首たな卸高に係る評価損32,014千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は7,076千円増加し、営業損失及び経常損失が7,076千円減少し、税引前当期純損失が24,938千円増加しております。</p>	<p>製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。 なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、著しい業績の悪化を受け、役員賞与を支給しないこととしたため、引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額（従業員の一部については会社都合要支給額）の全額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度へ移行いたしました。 この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。 なお、本移行により退職給付制度移行損失191,642千円が発生しておりますが、退職給付債務の算定方法の変更による影響額104,424千円を差し引いた87,218千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 —金利スワップ —為替予約取引 ヘッジ対象 —借入金の利息 —外貨建売掛金・買掛金</p> <p>(3) ヘッジの方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(退職給付債務の算定方法)</p> <p>退職給付債務の算定方法について、従来、期末における退職給付に係る自己都合要支給額及び年金財政計算上の責任準備金に基づく方法を採用しておりましたが、平成21年10月1日に適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い、期末における退職給付に係る自己都合要支給額（従業員の一部については会社都合要支給額）の全額に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更は、退職給付制度の移行により年金支給割合が減少し、会社負担割合が増加したことに伴い、退職給付債務の算定精度を高めることにより、期間損益計算の適正化を図るためであります。</p> <p>なお、当該変更により売上総利益、営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であり、税引前当期純損失が104,424千円減少しております。</p>	—————
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したもとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「保険金収入」（当事業年度351千円）は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、当事業年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益「その他」に含めておりました「保険金収入」（前事業年度351千円）は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「無形固定資産償却費」（当事業年度776千円）は、金額的重要性が減少したため、「減価償却費」に含めて表示しております。</p>	—————

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
※1 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りであります。 (1) このうち工場財団組成物件の額 建物 401,946千円 構築物 256,390千円 機械及び装置 1,093,390千円 土地 3,481千円 <hr/> 合計 1,755,208千円 (2) このうち借入金の担保に供している資産の額 工場財団 1,755,208千円 (3) 上記に対応する借入金の額 1年以内返済長期借入金 105,200千円 長期借入金 263,300千円	※1 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りであります。 (1) このうち工場財団組成物件の額 建物 364,796千円 構築物 240,802千円 機械及び装置 972,012千円 土地 3,481千円 <hr/> 合計 1,581,091千円 (2) このうち借入金の担保に供している資産の額 工場財団 1,581,091千円 (3) 上記に対応する借入金の額 1年以内返済長期借入金 105,200千円 長期借入金 358,100千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 (1) 販売費 支払運賃・保管料 122,893千円 貸倒引当金繰入額 - 千円 (2) 一般管理費 役員報酬 43,381千円 社員給料手当 225,133千円 法定福利費 40,312千円 研究開発費 231,504千円 (内減価償却費 42,538千円) 退職給付費用 27,061千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,294千円 減価償却費 10,155千円 ※2 研究開発費の総額 231,504千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 (1) 販売費 支払運賃・保管料 148,643千円 貸倒引当金繰入額 - 千円 (2) 一般管理費 役員報酬 50,255千円 社員給料手当 272,643千円 法定福利費 41,196千円 研究開発費 217,181千円 (内減価償却費 42,341千円) 退職給付費用 7,431千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,722千円 減価償却費 10,229千円 ※2 研究開発費の総額 217,181千円
※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 機械及び装置 337千円 工具器具及び備品 63千円 <hr/> 合計 400千円	※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 10,616千円 機械及び装置 505千円 工具器具及び備品 334千円 <hr/> 合計 11,456千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,520	98	—	14,618

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 98株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	36,556	3.0	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,618	180	—	14,798

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加180株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年11月30日)</div> 現金及び預金期末残高 1,083,600千円 <hr/> 現金及び現金同等物期末残高 1,083,600千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年11月30日)</div> 現金及び預金期末残高 416,687千円 <hr/> 現金及び現金同等物期末残高 416,687千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,242	18,515	15,273
その他	—	—	—
小計	3,242	18,515	15,273
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	32,562	19,092	△13,469
その他	—	—	—
小計	32,562	19,092	△13,469
合計	35,805	37,608	1,803

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,085千円を計上しております。

時価評価されていない主な有価証券(平成21年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,790
子会社株式	3,000

当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年11月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,668	18,926	13,257
その他	—	—	—
小計	5,668	18,926	13,257
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	30,235	24,959	△5,276
その他	—	—	—
小計	30,235	24,959	△5,276
合計	35,904	43,885	7,980

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

時価評価されていない主な有価証券(平成22年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,815
子会社株式	53,000

当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (平成20年12月1日～平成21年11月30日)	当事業年度 (平成21年12月1日～平成22年11月30日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成㈱	東京都 千代田区	50,000	各種無機・ 有機化学品 等の販売	(被所有) 直接16.6	当社の原料 仕入及び製 品の販売 役員の兼任	製品の販売	867,890	売掛金	268,890
							原料の仕入	136,780	買掛金	21,243

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	正喜商事㈱	東京都 千代田区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 0.9	不動産の 賃借 役員の兼任	事務所の 賃借	10,226	-	-

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、毎期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ケーシーア イサービス	埼玉県 川口市	3,000	化学薬品製 造請負及び 販売	直接 100.0%	当社製品の 製造請負 役員の兼任	当社製品 製造請負	33,000	未払金	3,234
							受取手数料	360	未収入金	31

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成㈱	東京都千代田区	50,000	各種無機・有機化学製品等の販売	(被所有)直接16.6	当社の原料仕入及び製品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,189,899	売掛金	357,057
							原料の仕入	224,617	買掛金	15,974

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正喜商事㈱	東京都千代田区	10,000	不動産業	(被所有)直接 0.9	不動産の賃借 役員の兼任	事務所の賃借	10,213	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、毎期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(有)ケーシーアイサービス	埼玉県川口市	3,000	化学薬品製造請負及び販売	直接100.0%	当社製品の製造請負 役員の兼任	当社製品製造請負	44,100	未払金	4,095
							受取手数料	360	未収入金	31
子会社	開溪愛(上海)貿易有限公司	中国上海市	50,000	ゴム薬品及び化学薬品の仕入並びに販売	直接100.0%	原材料の仕入れ並びに当社製品の販売 役員の兼任	—	—	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">292,434千円</td> </tr> <tr> <td>② 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">154,155千円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,269千円</td> </tr> <tr> <td>④ その他</td> <td style="text-align: right;">31,379千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479,239千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△185,535千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">293,704千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">⑥ 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,682千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,416千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">289,288千円</td> </tr> </table>	① 退職給付引当金	292,434千円	② 税務上の繰越欠損金	154,155千円	③ 減価償却超過額	1,269千円	④ その他	31,379千円	繰延税金資産小計	479,239千円	⑤ 評価性引当額	△185,535千円	繰延税金資産合計	293,704千円	⑥ 固定資産圧縮積立金	3,682千円	⑦ その他	733千円	繰延税金負債合計	4,416千円	繰延税金資産の純額	289,288千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">284,589千円</td> </tr> <tr> <td>② 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">102,681千円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,171千円</td> </tr> <tr> <td>④ その他</td> <td style="text-align: right;">25,438千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,880千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△128,120千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">285,760千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">⑥ 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,614千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他</td> <td style="text-align: right;">3,248千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,862千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">279,898千円</td> </tr> </table>	① 退職給付引当金	284,589千円	② 税務上の繰越欠損金	102,681千円	③ 減価償却超過額	1,171千円	④ その他	25,438千円	繰延税金資産小計	413,880千円	⑤ 評価性引当額	△128,120千円	繰延税金資産合計	285,760千円	⑥ 固定資産圧縮積立金	2,614千円	⑦ その他	3,248千円	繰延税金負債合計	5,862千円	繰延税金資産の純額	279,898千円
① 退職給付引当金	292,434千円																																												
② 税務上の繰越欠損金	154,155千円																																												
③ 減価償却超過額	1,269千円																																												
④ その他	31,379千円																																												
繰延税金資産小計	479,239千円																																												
⑤ 評価性引当額	△185,535千円																																												
繰延税金資産合計	293,704千円																																												
⑥ 固定資産圧縮積立金	3,682千円																																												
⑦ その他	733千円																																												
繰延税金負債合計	4,416千円																																												
繰延税金資産の純額	289,288千円																																												
① 退職給付引当金	284,589千円																																												
② 税務上の繰越欠損金	102,681千円																																												
③ 減価償却超過額	1,171千円																																												
④ その他	25,438千円																																												
繰延税金資産小計	413,880千円																																												
⑤ 評価性引当額	△128,120千円																																												
繰延税金資産合計	285,760千円																																												
⑥ 固定資産圧縮積立金	2,614千円																																												
⑦ その他	3,248千円																																												
繰延税金負債合計	5,862千円																																												
繰延税金資産の純額	279,898千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.26%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.34%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△43.00%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.74%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2.16%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.26%	住民税均等割	△0.34%	評価性引当額	△43.00%	その他	0.74%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.16%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.88%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.81%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△37.70%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.63%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.32%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.88%	住民税均等割	0.81%	評価性引当額	△37.70%	その他	0.63%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.32%																				
法定実効税率	40.70%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.26%																																												
住民税均等割	△0.34%																																												
評価性引当額	△43.00%																																												
その他	0.74%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.16%																																												
法定実効税率	40.7%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.88%																																												
住民税均等割	0.81%																																												
評価性引当額	△37.70%																																												
その他	0.63%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.32%																																												
<p>3 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用された法定実効税率が、前事業年度の40.0%から40.7%に変更されております。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	—																																												

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (平成20年12月1日～平成21年11月30日)	当事業年度 (平成21年12月1日～平成22年11月30日)																		
<p>当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を法定福利費として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>325,177,192</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>502,794,093</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>△177,616,900</u></td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 0.20%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高153,666,133千円と繰越不足金23,950,767千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金13,802千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社の実際割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	325,177,192	千円	年金財政計算上の給付債務の額	502,794,093	千円	差引額	<u>△177,616,900</u>	千円	<p>当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を法定福利費として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>403,992,043</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>458,224,132</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>△54,232,088</u></td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在) 0.21%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高47,948,646千円と繰越不足金6,283,442千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金12,761千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社の実際割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	403,992,043	千円	年金財政計算上の給付債務の額	458,224,132	千円	差引額	<u>△54,232,088</u>	千円
年金資産の額	325,177,192	千円																	
年金財政計算上の給付債務の額	502,794,093	千円																	
差引額	<u>△177,616,900</u>	千円																	
年金資産の額	403,992,043	千円																	
年金財政計算上の給付債務の額	458,224,132	千円																	
差引額	<u>△54,232,088</u>	千円																	

2 退職給付債務及びその内訳

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)		
退職給付債務	△862,039千円	退職給付債務	△853,437千円
年金資産	165,343千円	年金資産	183,481千円
退職給付信託(時価)	45,675千円	退職給付信託(時価)	39,180千円
退職給付引当金	△651,020千円	退職給付引当金	△630,774千円

3 退職給付費用の内訳

前事業年度 (平成20年12月1日～平成21年11月30日)	当事業年度 (平成21年12月1日～平成22年11月30日)		
簡便法による退職給付費用の総額	198,331千円	簡便法による退職給付費用の総額	74,898千円

4 厚生年金基金の年金資産額

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)		
厚生年金基金の年金資産額	736,618千円	厚生年金基金の年金資産額	842,134千円

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	100.56円	1株当たり純資産額	112.69円
1株当たり当期純損失(△)	△30.98円	1株当たり当期純利益	11.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,225,334	1,373,196
普通株式の発行済株式数(株)	12,200,000	12,200,000
普通株式の自己株式数(株)	14,618	14,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株	12,185,382	12,185,202

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△377,556	144,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△377,556	144,193
普通株式の期中平均株式数(株)	12,185,447	12,185,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(部門別売上高明細表)

(単位：千円)

	当 期		前 期		増 減
	(平成21年12月～平成22年11月)		(平成20年12月～平成21年11月)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
ゴム薬品	4,152,840	60.7	3,358,760	59.1	794,079
樹脂薬品	955,130	14.0	741,508	13.1	213,621
中 間 体	840,728	12.3	610,299	10.7	230,428
そ の 他	889,906	13.0	970,974	17.1	△ 81,068
合 計	6,838,605	100.0	5,681,543	100.0	1,157,062
(うち輸出)	966,956	14.1	725,493	12.8	241,462

当社は、原則として見込生産を行っております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任監査役候補

監 査 役 渡 部 潔 (現 協和発酵バイオ(株)営業本部部長)

2. 退任予定監査役

監 査 役 渡 辺 隆

(2) その他

該当事項はありません。